

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(選挙管理委員会)	コード	06-01-19	作成者	野上 茂之	選挙管理委員会事務局長
		氏名		電話	64-1876	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	選挙の中立、公正な管理・執行を期するため設置されている選挙管理委員会を適正に運営するとともに市民への選挙啓発に努める。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	啓発活動の中心・拠点となる「明るい選挙推進協議会」の事業の見直しが必要となっている。投票率が減少しており、特に若年層の投票率を高めるため、啓発が重要である。執行経費を削減するために、投票所の統廃合の見直しが必要となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会の見直し ・ 若年層への啓発 ・ 選挙執行経費の見直し(投票所の統廃合) 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

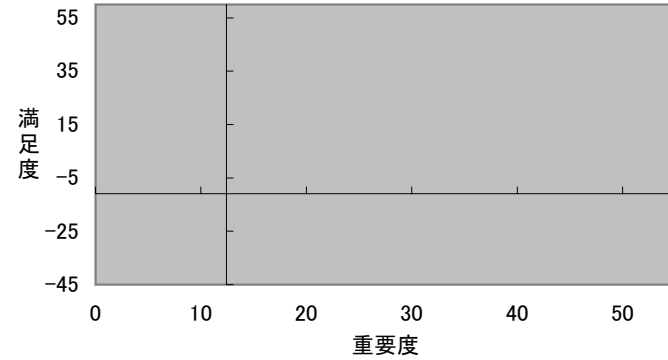
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	選挙に関する市民の意識向上が求められているので、現状にあった有効な施策を展開する必要がある。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度				ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 参議院議員選挙投票率	目標 %			65	65	65	65		投票率の向上
	実績 %			63.6					
	達成率 %			97.8					
2 若年層の投票率	目標 %		80	80	80	80	80		第14投票区24歳以下の投票率(84名)
	実績 %	50.0	62.1	57.1					
	達成率 %	62.5	77.6	71.4					
3	目標 %								
	実績 %								
	達成率 %								
4	目標 %								
	実績 %								
	達成率 %								

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初予算				
				H17			H18			H19							
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数					
1 選挙管理委員会事務	C	選挙管理委員会運営事業	法定事務	1,736			1,866			2,064	6,971	0.90	☆☆☆	\$\$\$	2,836		
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	単市補助給付	34	3,189	0.53	34	4,160	0.50	35	42	0.01	☆☆	\$\$	33		
		岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	単市補助給付	19			14			21	221	0.04	☆☆	\$	11		
		選挙啓発事業	その他単市	43			26			15	271	0.05	☆☆☆	\$\$\$	24		
県議会議員選挙事業	法定事務			14,430			3,815			0.47	☆☆☆	\$\$\$					
2 選挙執行	C	参議院議員選挙事業	法定事務				3,969			21,171	8,859	1.13	☆☆☆	\$\$\$			
		吉井川下流土地改良区総代選挙事業	法定事務						0	705	0.08	☆☆	\$\$				
		海区漁業調整委員会委員選挙事業	法定事務	193	10,305	2.14	187	14,293	1.80	773	117	0.02	☆☆	\$\$	1,530		
		市長選挙事業	法定事務	17,352													
		市議会議員選挙事業	法定事務							37,230							
		衆議院議員選挙事業	法定事務	24,227													
		農業委員会委員選挙事業	法定事務	296													
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)				
				43,900	13,494	2.67	43,326	18,453	2.30	38,509	21,001	2.70	4,434				

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市選挙管理委員会	投票所の統廃合 ポスター掲示場の適正な設置場所	良好な環境にある投票所の確保 効果的なポスター掲示場の確保

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	ほぼ達成している。	3	中・長期の目標値を段階的に上げて、投票率を向上させていく必要がある。
2 事業構成の適当性	3	妥当なものである。	3	法定事務であり妥当である。
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	3	有効な施策である	3	公正な管理・執行がなされており有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	投票率の向上を目指すための啓発事業や投票所の統廃合を検討する必要がある。		啓発活動を通して、さらに投票率の向上を目指すこと。投票所の統廃合については、地域の状況等鑑みながら総合的な見地から検討すること。	
二次評価者コメント 役職 民生部長 氏名 鷗川 晃匠	選挙事務にあたっては、確実な事務執行が出来るよう、より透明性を高めて正確・迅速に行なう必要がある。			基本施策への貢献度 3中立